

食品ロス発生量と削減目標

		食品ロス							その他、食品ロスを除く生ごみ	
		家庭系						事業系	家庭系	
		年間・1世帯あたりの食品ロス								
		手つかず		食べ残し		過剰除去				
2022年度	発生量(基準年)	11,179トン	54.47kg	23.44kg	23.44kg	7.59kg	3,885トン	12,655トン		
	2022年度からの削減目標	3,121トン 削減	15.21kg 削減	6.54kg 削減	6.54kg 削減	2.12kg 削減	136トン 削減	256トン 削減		
	2022年度からの削減実績	1,248トン 削減	6.47kg 削減	2.61kg 削減	3.01kg 削減	0.85kg 削減	64トン 削減	2,519トン 削減		

		指標		2022年度	2023年度 (目標値)	2024年度 (目標値)	2025年度 (目標値)	2023年度に実施した主な施策	成果	課題	2024年度に実施を予定している 主な施策
				2023年度 (実績値)	2024年度 (実績値)	2025年度 (実績値)					
食品ロス	家庭系	共通指標	食品ロス削減対策を行っている市民の割合	58.50% ※2023年度	58.5% 46.5%	67%	75%	《共通》 ・出前講座を、小学校36校に加え、新たに山崎高校、町田総合高校、成瀬高校、町田第二中学校、木曽中学校の5校で実施しました。食品ロス削減の実際の取り組みにつながるように促しました。 ・職場体験(忠生中学校)で「もったいないことしま川柳」のチラシ作成しました。食事を残さず食べきる内容の図案で食品ロス削減につながるチラシも作成しました。 ・食品ロス削減キャンペーンを5店舗で開催しました。来店する市民の方に家庭でできる食品ロス削減の取り組みを掲載したチラシと啓発品の配布を行いました。 《手つかず》 ・パネル展示来場者へのアンケートでは、約84%の人が買い物前の冷蔵庫チェックを、60%の人がローリングストックを実施し、手つかずの食品ロスが出ないよう努めていることがわかりました。 ・2023年度に町田市庁舎で受け付けた未利用食品は約360kg(月平均30kg)でした。 《食べ残し》 ・パネル展示来場者へのアンケートでは、約88%の人が家庭での料理の食べきりを徹底してすることがわかりました。 《過剰除去》 ・パネル展示来場者へのアンケートでは、約59%の人が調理時の野菜の皮等を使用し、過剰除去とならないよう努めていることがわかりました。 ・かわいいレシピを各種イベントで配布することができました。	《共通》 ・イベントなどで開催の打診をした結果、新たに中学校・高校で出前講座を開催をすることができました。 ・他部署と連携して、食品ロスの削減に関するパネル展示を行うことができました。 ・広報まちだでは、市内の食品ロスの現状と食品ロスの削減施策を紹介することができました。 《手つかず》 ・パネル展示来場者へのアンケートでは、約84%の人が買い物前の冷蔵庫チェックを、60%の人がローリングストックを実施し、手つかずの食品ロスが出ないよう努めていることがわかりました。 ・2023年度に町田市庁舎で受け付けた未利用食品は約360kg(月平均30kg)でした。 《食べ残し》 ・パネル展示来場者へのアンケートでは、約88%の人が家庭での料理の食べきりを徹底してすることがわかりました。 《過剰除去》 ・パネル展示来場者へのアンケートでは、約59%の人が調理時の野菜の皮等を使用し、過剰除去とならないよう努めていることがわかりました。	《共通》 ・出前講座について、より多くの高校や中学校で開催できるようにする必要があります。 ・食品ロス削減に興味がない方に啓発を行うため、来場者が多いイベントに出展する必要があります。 ・多くの市民が食品ロス削減を学べる場を提供する必要があります。 ・各家庭で食品ロス量、食品ロス削減量を実感するためのしくみを作る必要があります。	《共通》 ・幼稚園や保育園で出前講座を実施し、保護者参観等で保護者を対象として、食品ロス削減の啓発を行います。 ・10月食品ロス削減月間に市内のスーパー等の店頭で食品ロス削減キャンペーンを引き続き実施します。 ・これまで啓発が行き届いていない若年層に向けて、食品ロス削減を啓発するイベントを秋に実施します。 ・新たに食品ロスダイアリーを作成、配布します。 ・9月-10月に図書館と連携して、食品ロス削減啓発の展示を行います。 《手つかず》 ・受付窓口の少ない地域にフードドライブ受付窓口を新しく開設します。
			小学校、中学校、高校を対象にした食品ロス削減に関する環境教育の実施校数	35校	37校	39校	41校				
					41校						
			食品ロス削減PRIに関するイベントへの参加人数	1,200人	1,600人	2,000人	2,500人				
					1,632人						
			手つかず	食品を未開封のまま捨ててしまうことがある市民の割合	13.10% ※2023年度	13.1%	11.0%				
		14.7%									
		フードドライブの窓口数		3か所	4か所	6か所	7か所				
			5か所								
		食べ残し	食品を使いきれず(未開封は除く)、もしくは食べきれず捨ててしまうことがある市民の割合	29.80% ※2023年度	29.8%	26.0%	21.0%				
					31.8%						
		過剰除去	調理の際には食材を使いきるようにし、食材を無駄にしない工夫をしている市民の割合	70.50% ※2023年度	70.5%	80.0%	90.0%				
					66.9%						
		事業系		フードシェアリングサービス	未実施	—	—				
	導入										
食べきり協力店数	10店			20店	60店	100店					
				16店							
市民向け災害時用備蓄食品の配布率	14.9%			15.0%	15.2%	15.4%					
				40.5%							
その他、食品ロスを除く生ごみ	事業系 家庭系	食品リサイクル施設の活用	未実施	実施内容調整 先行事例調査	モデル事業開始	実施内容検証	・年間を通じて、大規模事業所立入り時に食品リサイクルに関する周知を行いました。 ・11月に食品リサイクル施設を視察しました。また、家庭系生ごみの資源化を先行して実施している八王子市にヒアリングを行いました。 ・食品リサイクル施設の活用について、実施内容の調整まではできませんでした。 ・家庭用生ごみ処理機補助制度は300台補助することができました。この台数は、予算額の上限になります。	・大規模事業所60件に立ち入り検査を行い、食品リサイクル施設の活用について周知しました。 ・食品リサイクル施設の活用について、実施内容の調整まではできませんでした。 ・家庭用生ごみ処理機補助制度は300台補助することができました。この台数は、予算額の上限になります。	・食品リサイクル施設の活用については、実施地域が限定されること、利用希望者、排出量が少ないこと、収集・処理コストがかかることが事業実施の課題です。今後先行事例を参考に検討していく必要があります。 ・新たな食品リサイクルのモデル事業を開始する必要があります。 ・生ごみ処理機で排出される処理物を有効利用する方法の検討が必要です。	・大規模事業所立入り時に、引き続き食品リサイクルについて周知していきます。 ・6月～8月に家庭用生ごみ処理機の補助制度のPRを実施します。 ・家庭用生ごみ処理機で排出される処理物について、食品リサイクル施設を活用することも含めて、たい肥等として活用する方法、たい肥等を家庭で利用できない場合の活用先の検討を行います。	
				家庭用生ごみ処理機の補助台数	累計 1,525台	累計 1,600台					累計 2,100台
		累計 1,825台									